

住民こそ主人公・住民のための市政を

明日の相模湖

PCR検査拡大で感染を広げない

新型コロナウイルスの感染が一向に収まりません。現在の感染拡大を抑止するには、PCR検査を大規模に実施し、陽性者を隔離・保護する取り組みを行う以外にありません。日本共産党は7月28日、政府にPCR検査の抜本的拡充などを求める「緊急申し入れ」を行いました。

申し入れは、新型コロナウイルスの感染急拡大を抑止するため、**①感染震源地を明確にし、その地域の住民や事業所の在勤者の全体に対して、網羅的に大規模なPCR検査を実施する**
②地域ごとの感染状況の情報を住民に開示する**③医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校などに勤務する職員等への定期的なPCR検査を実施する****④検査によって明らかとなった陽性者を保護・治療する体制を緊急につくりあげる**——の4点を要請しています。

これまでのクラスター（感染者集団）対策は、感染が集団発生した場所からたどる、いわば「点と線」の対策でした。無症状の感染者の把握も、感染経路をたどる範囲内ではできませんでした。他方で、いますぐ国民全員を対象にした検査を行うことも、人員や体制上から不可能です。

そんな中、
無症状の感染者が多数存在する感染震源地を明確にして、住民や働く人の全体を対象に網羅的に「面」での検査を行う。これが最も合理的な方法です。



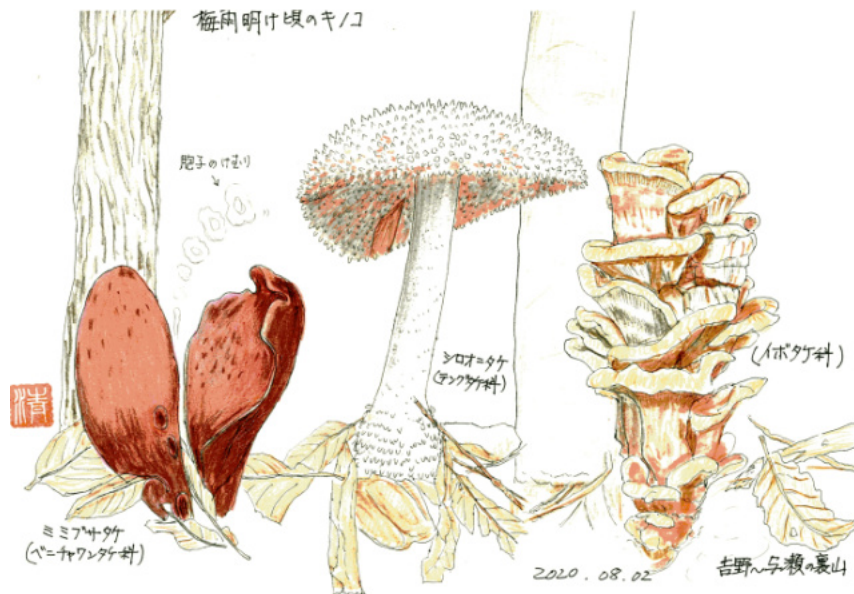
PCR検査の抜本拡充によって、陽性者の保護・隔離を徹底的に行うとともに、地域・業種を限定した休

業要請を補償とセットで行うことで、感染急拡大に歯止めをかけていくことが必要です。

「網羅的・大規模な検査」はどのようにするのか？

新型コロナウイルス感染者の一定割合は、無症状の感染者であり、そうした無症状者のなかには、他人への感染力がある人と、感染力のない人の2種類がいることが明らかとなつています。「感染力がある無症状者」をどうやって見つけたし、保護・隔離するか——これが、今、感染拡大を抑止できるかどうかのカギとなります。

PCR検査の対象は、感染震源地の住民、事業所の在勤者です。症状の有無や、感染者に接触したかどうかなどにかかわらず、行政から呼びかけ、その地域に住み、働いている人たちが全体に検査を受けるよう促していきます。こうした取り組みを各震源地に広げていくことが重要であると考えます。



自然観察シリーズ

植物 NO. 521



キノコと植物

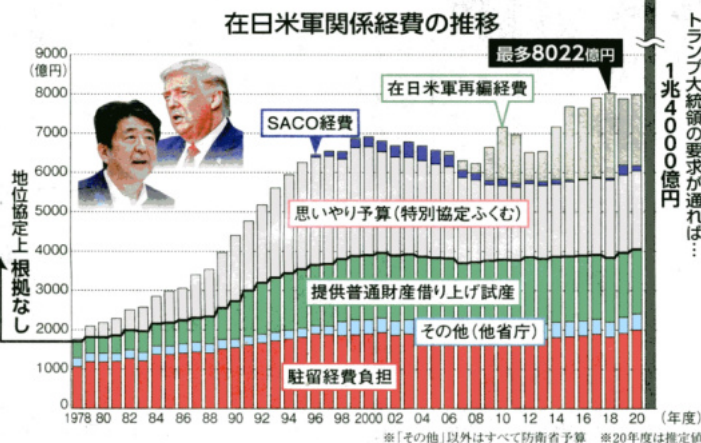
梅雨のもう明けそうな晴れ間に、運動を兼ねて裏山を歩いて行きました。この

時期は花は少なかったのですが、キノコの仲間が色々見られました。きのこは秋と共に梅雨の時も多く見られるのです。

キノコは植物でもなく、動物でもなく、第三の生物菌類という位置付けです。菌類は自然界では植物の木や草が枯れるとそれを栄養にし、分解し土にもどしたりします。又、ラン科や豆科の多くの植物は根に特定の菌が取り付き、共生しています。植物は栄養をもらっています。又、特定の虫が大量発生して害虫になった時、特定の菌が虫に取り付き、数年のうちに正常な数に減らしたりして、自然界のバランスを保ったりして、重要な働きをしています。

(食べる為のキノコ採りは、キノコに詳しい人の指導に従いましょう。)

「思いやり」開始43年



在日米軍の活動経費のうち、日本側負担分(在日米軍関係経費)が米軍「思いやり予算」の計上が始まった1978年度から2020年度までの累計で、約23兆9500億円に達することがわかりました。

新型コロナウイルスの感染拡大で苦難に直面する医療や国民生活を支援するため、かつてない財政出動が求められています。思いやるべきは米軍ではなく、国民ではないでしょうか。

いったい誰を思いやっているのか

トランプ大統領の要求が通れば... 1兆4000億円

※「その他」以外はすべて防衛省予算 ※20年度は推定値